

# 提 言 書

## 提 言 1 若者や女性の県内定着・回帰と関係人口を生かした取組の促進について

### 《提言の背景》

本県の人口減少は、若者の首都圏等への流出が大きな要因となっており、就職や進学などを契機とした県外流出を抑制するとともに、県外からの移住者や県内出身者の回帰等を増加させ、若者の社会減に歯止めをかける必要がある。

平成30年10月から令和元年9月までの1年間の社会減は、7年ぶりに四千人台を下回り、その後、昨年10月から今年7月までの状況においても改善傾向が続き、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も加わって、令和2年9月までの一年間の社会減は、三千人前後まで改善する見込みである。

しかしながら、社会減における20代、30代女性が占める割合は、令和元年実績で35.8%と、ここ数年高い数値で推移しており、これらの年代層の女性の県外流出は、社会減のみならず、婚姻件数や出生数の低下の一因ともなっているため、若年女性の県内定着と回帰に向けた取組は急務である。

若者の県内定着・回帰と移住の促進については、県への移住定住登録を経て移住した人数が目標を上回りながら推移するなど、一定の成果が出てきているものの、高校生、大学生の県内就職率は目標に届いていないことから、今後とも、首都圏を中心に高まりつつある「地方回帰」の動きを本県への移住につなげていくとともに、若者の県内定着・回帰に向け、雇用の場の拡大等に加えて、県内企業とのマッチング機会の拡大や企業の強み・魅力を伝える情報発信力の向上などの取組を強化していく必要がある。

また、高齢化が進む中山間地域を中心に、地域社会の担い手となる人材が不足し、従来の集落機能の維持が困難になっている地域が増えている一方で、地方に残された自然や環境に関心を持ち、様々な行事や習俗の維持、地域の賑わいづくり等に自発的に貢献したいという、若者を中心とした大都市圏からの新しい人の流れが生じてきており、こうした「関係人口」を生かした取組が急務となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 本県の人口減少対策にとって、若年女性の県外流出に歯止めをかけることは喫緊の課題であることから、若年女性の転出理由や秋田へ戻らない理由を様々な統計データを活用しながら分析するなどして、年少時からのふるさと教育など、県内定着に向けた取組に加え、個人のライフステージの局面を捉え、県内定着・回帰を後押しするような適時、的確な対策を講ずること。
- 2 高校生や大学生等に対する県内企業とのマッチング機会の拡大に加え、市町村や教育委員会、民間企業等と連携の上、小学生や中学生のうちから地元企業を知ってもらう様々な取組を行い、早い段階から県内就職に向けた意識醸成を行うこと。また、若者が就職先を検討するに当たっては、賃金や福利厚生などの勤務条件に加え、ワー

ク・ライフ・バランスなどの働きやすい環境を重視する傾向があることから、若者に選ばれる企業となるよう、企業情報の発信力や学卒等の採用力の強化など、県内企業の改善に向けた支援を行うこと。

- 3 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、リモートワーク等の新たな働き方が急速に普及していることから、こうした変化を本県への移住や回帰の拡大につなげるような取組を行うこと。

さらに、県外へ転出した方が秋田に戻る契機にはいくつかの類型があると思われることから、そういった契機を探る機会として、関係人口の取組も参考に検討すること。

- 4 情報発信やイベントの集客にあたっては、対象者を明確にすることで、より多くの方々の強い関心を得られるよう工夫すること。

## 【具体的な取組の方向性】

### 1 若年女性の県内定着・回帰の促進

- いったん県外へ転出した女性が、秋田県へ戻ることを考えるタイミングはいくつかの類型があると考えられるが、そういったライフステージの局面を捉えて背中を後押しするような施策や取組が必要である。
- 20代、30代女性の転出理由や秋田に戻らない理由を様々な統計データを活用しながら分析する必要がある。
- 20代、30代女性が秋田に戻る際には、経済的に自立できるかどうか重要な判断ポイントになると考えられることから、一般的には、安定的な収入を得るための就業先の確保を支援する必要があるが、自ら起業することも選択肢の一つであり、その場合は、資金調達や経営指導など、伴走型で支援する仕組みが必要である。

### 2 若者の県内就職の促進

- 子供の頃の体験や感情が、将来的な職業選択につながることも多いことから、小、中学生のうちから、県内企業若しくは自分の親の職場を見学させるなど、地元企業を知る機会を充実させる必要がある。
- 高校生や大学生等の県内就職の促進に向けては、賃金や福利厚生などの勤務条件の向上に加え、若手社員が活躍できるかどうかや、ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境が整っているかが重視されることから、経営者の意識変革を踏まえた県内企業の魅力発信力と採用力の向上が必要である。

### 3 移住の促進と関係人口の創出・拡大

- リモートワークの急速な普及を本県への移住の拡大につなげるため、首都圏企業等及びその他の社員に対し、豊かな自然と充実した教育・子育て環境の中で、安全安心に生活ができる秋田暮らしの魅力のPRに努めながら、リモートワークにより首都圏等での仕事を継続したまま秋田に移住するという新しいライフスタイルの実現に向けた支援が必要である。
- 大都市圏に居住している本県関係者が本県への移住にも目を向ける機会を創出していく必要がある。その際に、関係人口の取組を参考にできないか、また、本県出身者が秋田へ戻る契機として、こういった事例が多いのか研究していく必要がある。

#### 4 的確な情報発信の実施

- 移住や定住などを働きかける対象者の性質を細かく分析し、イメージを細分化してターゲットを明確化することで、結果的により多くの方に強い興味や関心を抱いていただくことができると考えられることから、情報発信やイベントの集客を行う際は、そういった点に留意する必要がある。

## 提 言 2 結婚や出産、子育ての希望をかなえる地—秋田について

### 《提言の背景》

本県の婚姻件数と出生数は、年々減少が続いており、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は平成12年以降19年連続で全国最下位になっているほか、合計特殊出生率（15～49歳の年齢別出生率の合計）は全国平均を下回る傾向が続くなど、人口の自然減に歯止めがかからない状況になっている。これは、若年者の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識の変化とともに、ライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が影響しており、結婚や出産、子育てのライフプランを子どものときから学び、考える環境づくりはもとより、結婚・子育て等に希望をもてる気運の醸成や社会づくりが課題となっている。

県の少子化要因調査では、若年者の未婚化が出生率の低下を誘引しているほか、結婚している女性の出生率の高い水準にあるものの、第1子の出生率の低迷が合計特殊出生率の低さに影響していると分析している。そのため、市町村が取り組む子育て支援事業の促進や子育て世帯の経済的負担への軽減策を継続しながら、子どもを産み、育てやすい環境づくりを充実させていくとともに、独身者の結婚の希望をかなえるための支援を充実させていくことが課題となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 「秋田での子育ては楽しい」と言っている母親も多い。子育てを楽しんでいる姿が身近にあれば、より多くの人の子育てに前向きになれることから、「もっと産みたい、育てたい」という意識が醸成されるよう、母親や子ども同士の交流を図る取組を増やしていくこと。
- 2 ライフスタイルの多様化等により、未婚化、晩婚化、晩産化といった現象が進んでおり、幸せの形も人それぞれであるが、結婚や子育てを経験しないとわからないことや、想像もできない幸福もあることから、結婚や子育てのロールモデルとなるような姿や経験を発信することで、結婚や子育てに前向きな意識の醸成を図ること。
- 3 秋田では第2子以降の出産割合が首都圏や大都市圏に比べて高く、婚姻件数を増やすことが出生数の増加を図る上でも重要なことから、そのための出会いの機会の創出をより一層強化していくこと。
- 4 子育て中には、自分の親など周囲との子育て方針の違いなどから、心理的ストレスを抱えることがあることから、ストレスを緩和するための支援を充実させること。

### 【具体的な取組の方向性】

#### 1 子育て中の母親や子ども同士の交流の促進

- 「秋田での子育ては楽しい」と言っている母親も多い。子育てを楽しんでいる姿が身近にあれば、より多くの人の子育てに前向きになれることから、「もっと産みたい、育てたい」という意識が醸成されるよう、母親や子ども同士の交流を図る取組を増やしていく必要がある。

## 2 結婚、出産、子育てに前向きになれる意識の醸成

- ライフスタイルの多様化等により晩婚化などが進んでおり、幸せの形も人それぞれであるが、結婚や子育てを経験しないと実感できない面もあることから、それぞれの人生においてロールモデルとなるような姿や経験を発信していく必要がある。

## 3 結婚につながる出会いの機会の創出

- 結婚や出会いを前面に出した婚活イベントには参加者が集まりにくいのが実態であることから、目的は前面に出さずに、趣味や話題のコンテンツをテーマにするほか、地元飲食店等との連携など、気軽に参加できるイベントを継続的に開催し、出会いの機会を増やす必要がある。
- 婚活イベントは市町村単位でも相当な回数が開催されており、また、同一市町村内から集客した場合、出会った人が知人の知人であることで、その後の交際の阻害要因にもなることから、県では、市町村の区域を越えて広域的に開催することを検討していく必要がある。

## 4 子育てに関する支援・相談体制の充実

- 子育てにおいては、自分の親など周囲の助けを借りることもあるが、昔と今では子育ての考え方が大きく変わってきていることから、世代間で子育ての方針が違った時の心理的なストレスを緩和するようなサポート体制を整えるとともに、祖父母世代に、時代の違いに対応した子育てなどを学ぶ機会を提供し、積極的に子育てを支援してもらう環境づくりを推進していく必要がある。
- 様々な理由による保護者の一時預かりへの需要に対し、必要な時に必要なサービスを提供する体制を整備する必要がある。

## 提 言 3 女性や若者の活躍推進と多様な働き方の実現について

### 《提言の背景》

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、経済活動のみならず地域社会活動においても、担い手不足は深刻になっていくものと見込まれ、本県の活力を維持していくためには、社会のあらゆる分野において、女性の活躍を推進していくことが重要になっている。そのためには、女性が地域や職場で活躍できる環境づくりのほか、女性が様々な分野で活躍しながら負担を感じることなく子どもを産み育てられるような社会づくりを進めていく上で、男性の家事・育児への参画が課題となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 女性が働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、女性自らが起業することも選択肢の一つであることから、資金調達や経営指導など、伴走型で支援する仕組みを整えること。
- 2 若者が活躍するための支援制度を拡充し、次代を担う若者が自ら地域を活性化する取組を促進するような環境を整備していくこと。
- 3 リモートワークや在宅勤務といった多様な働き方については、今こそ採り入れる好機であるが、企業の「生き残り」をかけた取組の中で「働き方」を変えていかないといけないという視点で、企業トップの意識改革につながるよう、取組を進めること。

### 【具体的な取組の方向性】

#### 1 女性の活躍推進

- 女性が働きやすい職場環境づくりは、中小企業にとっては限界がある。県内企業に対し取組を促進する一方で、女性が起業して自立するという形も考えられることから、若年女性に特化した起業支援の制度を創設し、資金調達など立ち上げ時の支援や伴走支援の仕組みを整えるとともに、その実践をロールモデルとしてPRすることで、若年女性の県内定着と回帰を促進していく必要がある。
- 「えるぼし」など、女性活躍の推進企業に関する国の認定制度はあるが、女性の活躍を推進する企業をより一層増やしていくためには、県独自にさらにインセンティブを付与し、人材採用や経営上の具体的なメリットが得られることが必要である。

#### 2 若者の活躍支援

- 意欲はあるが資金がなくて夢をかなえられないような若者を支援する取組のほか、クラウドファンディングをはじめとした多様な資金調達方法をレクチャーする機会について検討する必要がある。

#### 3 企業の「生き残り」視点で進める働き方改革

- リモートワークや在宅勤務といった多様な働き方については、今のタイミングこそが採り入れる好機だが、「働き方」の視点だけではなく、「生き残り」という視点で進める必要がある。
- 民間企業のリモートワークの促進に向けた支援体制を構築していく必要がある。

## 提 言 4 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくりについて

### 《提言の背景》

人口減少により、年少人口や生産年齢人口の割合が低下し、世代間の年齢構成バランスの変化が地域の存続に大きく影響を及ぼしてきていることから、住民の一人ひとりが地域の実情を認識し、自らが当事者となって地域経営に挑戦できる仕組みづくりが喫緊の課題となっている。

高齢者が多い地域社会では、コミュニティを支える後継者や、地域づくりのリーダーなど、多くの若者の力が求められており、社会活動や地域活動への参加により地域の好循環を生むことが期待される若者を中心とした多様な地域づくり人材の育成や、その人材を支援する組織の強化が必要な時期にきている。

人口減少に伴い、地方自治体の財政規模の縮小やインフラの老朽化などによる行政サービスの低下や、人材不足等による医療・福祉、交通、買い物などの生活サービスの低下が危惧される。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 まちづくり、地域づくりは、行政主導ではなく、民間主導で行うべきであり、その際、取組が発展的に継続していくためには、安定的な収入の確保などビジネスの側面を考慮する必要がある。なお、こうした取組は、利益追求とボランティアのどちらに偏っても持続しないものである。このため、地域や人、若者同士の繋がりを作り、維持していくことが事業継続の鍵となることから、県では、そうした繋がりを重視して、地域づくり活動が持続的な取組となるよう、民間目線で寄り添った支援をすること。
- 2 地域づくり活動には、若者支援の要素に加え、将来につながる出会いもあることから、そういった活動に対する行政の支援をうまく組み合わせて継続的に活動できるよう支援すること。
- 3 地域づくりにおいては、地域団体等と民間企業との連携も重要であるが、地元企業では資金や人員など経営資源が不足している場合もあることから、大企業との連携も図るため、企業訪問活動を行っている県外事務所等で、地域貢献活動の協力を依頼するなど、地域団体等と大企業との連携について検討すること。

### 【具体的な取組の方向性】

#### 1 民間主導による地域づくり活動の促進

- 地域づくりは、行政主導ではなく、民間主導で行うべきであり、その際に担い手となる主体において、事業を継続的に発展させるためには、県においてはそうした活動を支援していく必要がある。
- 様々な活動の継続には経済的な要素が大きく関わってくることから、県外からの外貨を稼ぐという意味で、商工業や農林水産業の振興など、他の施策との連携が必要である。
- 地域課題の解決に取り組む際は、地域内の合意形成が重要であることから、町内会などの現場からの意見をしっかりと継続的に聞き取りながら、地域内の人のつながりを重視して取り組む必要がある。

## **2 地域づくりにおける複合的な要素への支援**

- 具体的な地域課題の解決に向けた取組の中で、若者と地域の関わり合いも意識しつつ、若者の地域活性化に向けた想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域活性化に向けた取組を促進する必要がある。

## **3 地域づくりにおける大企業との連携**

- 地域づくりにおいては、地域団体と民間企業との連携も重要であるが、特に大都市圏にある大企業の社会貢献活動と連携を図るため、県外事務所等で実施している企業訪問活動等に合わせて地域貢献活動の協力を依頼するなど、地域団体等と大企業との連携を促進するような取組について検討する必要がある。